【まちの将来像4】

市民・地域とともに備え、 命と暮らしを守る安全安心のまち

「心泉の似安		
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の 方向性		制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。
	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
取 組	3	★ 建築物の耐震化の促進
★:重点プラン	4	上下水道施設の耐震化
該当取組	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 }	実施計画	<u> </u>									*	r:重点	プラン該	核当 I	取組、◎	重点	プラン該	当事業
耳	双 組	4-1-1	*	防災体制の	強化													
1	事業名	災領	害時庁	舎機能維持	事業													
		十.相	〈字吐	庁舎が使用不	451.7×10	E M			ਲ ⇔ 0	矢座に	田立	エスタ/	の職品の	H +lt-	常食につ	21.	の見	方向性 込み 拝度比)
		に災害対	 策本部	ハ音が使用や 『を設置した場で る電源設備等を	合等災	害対策	H 29 年	内容							情報収集		牛度	臨時 拡充
	概要	(茨木市	業務継続	続計画【地震災 における現状	〔害編】))	度										H31 年度	-
																	H32 年度	-
									方向性 前年度比)	-		事業費 百万円)	-		市負担分		H33 年度	-
	担当課	部名		総務部	課名		総	务課		会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	F
2	事業名	一時避難地防災機能強化事業																
		茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能を高めるため、市内14か所の都市公園に、かまどいごは、アンスカールトルをの防災施設を敷して、では、アンスカールトルをの防災施設を敷して、では、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルをの防災施設を敷して、アンスカールトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルトルト												の見	方向性、込み、手度比)			
	目的 及び 概要	備する。 中央(南	(水尾、)、桑田	沢良宜、島ふれ 、上穂積、三島 ぎ里山の各公	tあい、 j、耳原	若園、郡	29 年度	容	(保管)	度及び 車、パー	テー				の資機 獲所用シ		在 度	継続完了
		公園·岩	倉公園/ マンホー	は整備済み)ま -ルトイレ用パ-	た、保管	ぎ庫を			,,,	16万円)		= 4Hz ±th	ı				H32 年度	-
		の用去で	. 床 目 9	്ച <u>ം</u>		Г			前年度比)	拡充		事業費 百万円)	564.6		市負担分	26.5	H33 年度	_
	担当課	部名		総務部	課名	危	機管	管理	課	会計区	分		一般		事業区	分	ハー	ド
3	事業名	◎ 自∃	主防災	組織運営育	成事	業												
									②地域	防災組 訓練・研	开修	会等の	支援	+岱	与(1か)	단상부 다	の見 (対前 ⁴	方向性 ,込み 手度比)
	目的 及び	_ , .,, . ,		i化を図るため 育成を図る。	自主防犯	災組織	H 29	内容	見込	275万円])				420万円)		H30 年度	継続
	概要	【関連取	組:4-1-	-2 防災意識の	高揚】		年度			士資格					を 10/1		H31 年度	継続
									-937 00.	->							H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	拡充		事業費 百万円)	7.8		市負担分百万円)	7.8	H33 年度	継続
	担当課	部名		総務部	課名	危	機智	管理	課	会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	<u> </u>

4	事業名	受料			虚計画	i修	正 事 業							
	7 7 7 7		Fに他の自治体や関係				工于术						の見	方向性 込み 拝度比)
	目的 及び 概要	面からの て、支援 前に定め	支援を最大限活かすこ を要する業務や受け入 た受援計画の策定を 防災計画、業務継続請	_とを目 、れ体制 検討す	的とし を事 るととも	H 29 年 度	内 平成30容 う。	年度以	降の策定に	こ向けて	、調査•研究	だを行	H30 年度 H31 年度 H32	-
			(n = (1) =				方向性 (対前年度比)	-	事業費(百万円)	-	うち市負担分(百万円)		年度 H33 年度	_
	担当課	部名	総務部	課名		機能	管理課	会計区	分	一般	事業区	r)	ソフ	F
5	事業名	災害	 手用備蓄品増強更	新業科	务									
		な拠点に	を拡充するため、岩倉 するとともに、全避難所	近に収糸	内保管				新(1,542万 ,300食、毛		በ <i>ቱት</i> ና		の見	方向性 込み 拝度比)
	及び	所には既	する。(※避難所75か に設置済みのため新 。)また、既設の各備者	たに397	か所に	H 29 年	容 ②既存	拠点の間	耐震化措置 配備計画1	量(90.87	万円)		年度 H31	継続継続
			、医薬資機材等の更新			度							年度 H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	18.3	うち市負担分 (百万円)	18.3	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機領	管理課	会計区	分	一般	事業区	ने	ソフ	١
6	事業名	◎ 防災	災情報システム等例	呆守業	務									
	目的	等提供業	y等を収集するため、防 務を委託するとともに うため、防災情報WEF	、情報信	云達を	H 29	防災情	報シスラ	テム、いばか		報WEBペー プ、防災行I		の見	方向性 込み 手度比) 継続
	及び 概要	災情報シ	バステム、いばなびマッジ 守を委託している。(呼	プ、防災	く行政	年度	線の保	守管理等	等の委託				H31 年度 H32	継続
							方向性		事業費		うち市負担分		年度 H33	継続
							(対前年度比)	継続	(百万円)	11.0	(百万円)	11.0	年度	継続
	担当課		総務部	課名			管理課 	会計区		一般	事業区	र्जे	ソフ	<u> </u>
7	事業名	SN	S(ソーシャル・ネッ	ソトゾー	ーキング	/ • ·	ケービス) 	古用仇	E進事業					
			は収集・伝達の方法とし イッターなどのSNSを			н	内 ① 緊急	時におり	ナる関係護	の運用	マニュアルの	り検	の見	方向性込み手度比)
	目的 及び 概要	効に活用 の運用マ	lするため、緊急時にま ニュアルを作成すると	さける関 ともに、	係課 関係	29 年度	容討	., 451	- PANIMI	~ <u>~</u> /14			年度 H31	継続継続
			して、職員に災害時に ・周知する。	.わける	店用の	及							年度 H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機智	学理課	会計区	分	一般	事業区	4	ソフ	.
	担当誄	即省	松/穷司))면	/ 残事	3	云訂区	ח	7月文	争来区	. J.	ソノ	ı`

8	事業名	◎ 防災	災コミュニティ醸成/												
		ける組織 災の主役	の救急・救助活動や、 的な運営などにおいて として住民による助け り、住民の力を積極的	ては、地 合いの	域防 活動が									方向性 込み (手度比)	
	目的		での防災体制を構築 ため、自主防災組織の			H 29	内容①関係	団体との	の連携事業	業の実施			H30 年度	継続	
	及び 概要	には結成	への働きかけを行うと るところは活動の活性	ともに、	組織	年度							H31 年度	継続	
			防災組織への女性の は、関係団体と連携し										H32 年度	継続	
			通じて、防災意識の高 した取り組みを行なう。	5揚が図	コれるよ		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	危	機智	学理課	会計区	分	一般	事業区	分	ソフ	<u>۲</u>	
9	事業名	避難	維行動要支援者デ	ータキ	共有化	事	業								
		者名簿の	障害者等の災害時避 が作成が市町村に義務	付けら	れ、関		総築と	:•児童雰 名簿のI	を員、社会 事前保管/	:福祉協議	養会、自主!! 調整を順次	方災組進め	の見 (対前4	方向性 ,込み 拝度比)	
	目的 及び	ている。	連携し対象者全員の国は、災害時にこの名	簿を活7	かすた	H 29	内っる。				を交わす。	.~>	H30 年度	継続	
	概要	奨してい	から支援関係団体とするため、厳格な個人情	報保護	を念頭	年度			ステムの作		2)(1-)		H31 年度	継続	
			支援関係機関と調整を 「援体制づくりを進める		地域全								H32 年度	継続	
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分	1.2	H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	福	祉政	汝策課	会計区	分	一般	事業区	分	ソフ	F	
10	事業名	指足	它避難所運営体制	強化	事業										
		避難者の	後害時の避難所におい の健康管理、生活環境	やプライ	イバ		施設ご	とに異な	さる特性に	応じたマ	ニュアルに	する		方向性 ,込み =度比)	
	目的	要配慮者	(保、男女のニーズの選 行のための対策など様 「するため、各避難所の	々な課題	題に円	H 29					どの内12カ ベースとな		H30 年度	拡充	
		者の受入	、するにめ、合避無所し 、手順、物資保管や更 配置、備蓄品等を詳終	衣室な	ど各ス	年度	ニュア	ルのひた	≀形を整備	する。			H31 年度	継続	
		ニュアル	配置、偏歯の等を詳れ を、自主防災組織等の 作成する。										H32 年度	継続	
		判しより	F/X 9 00				方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	3.0	うち市負担分 (百万円)	3.0	H33 年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	危	機領	管理課	会計区	分	一般	事業区	分	ソフ	F	
11	事業名	災害	 手種別避難誘導標	識再	整備事	業									
		記号」及 ム」が制定 施する。	送規格において、「災害 び「災害種別避難誘導 定・改正されたことによ	標識シ り再整値	ステ 備を実						をJIS規格	のピクト	の見	方向性 込み 東度比)	
	及び	ことにより	た案内用図記号を標 、地域住民のみならす	*、外国	人にも	H 29 年	グラム仕	:様に変	更する。(100枚)			年度 H31	継続	
	概要	能となる。	所へ素早く避難誘導 また、全国統一的に通	重用され	る災	度							年度 H32	継続	
		所がどの	2号を表示することによ 災害に対応しているか				七色料		事業費		うち市負担分		年度 H33	継続	
		出来る。			Ι		方向性 (対前年度比)	新規	(百万円)	9.4	(百万円)	2.8	年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名		危機管理課 会計区分 一般 事業区分									

12	事業名	ナーX													
12	7 ~ 1	700	71回的 对 例 以 000 年来												方向性 込み 拝度比)
			きする集中豪雨や大規 ほに対応するため、ため			H 29			・ レメーター プの作成	一の設置	Ī			H30 年度	完了
	及び 概要	日然火き策を推進		ノ他のノノ	∠ [X]	年度								H31 年度	-
							+ 4	臨時	事業費		うち市負担な	1		H32 年度 H33	-
	+0.1/==	₩		= ⊞ A 7	曲1.1	7. 18	方向性 (対前年度比)	拡充	(百万円)	8.1	(百万円))	0.6	年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	長と	みと	り推進課	会計区分	יי די ד	一般	争亲	区分		ソフ	Γ
13	事業名	地	籍調査事業												
			E時における迅速な復												方向性 込み 度比)
	目的 及び	おくことが	意界が明確にされた地 「重要となることから、地	也籍調了	主事業	H 29	内 ①中心 容 査)を3			2籍調査	事業(一	筆 ^地	1調	H30 年度	継続
	概要	るJR茨木	調査)を実施する。中心 市駅周辺の西駅前町			年度								H31 年度	継続
		順次拡大	にしていく。						- ** +					H32 年度	継続
					Г		方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.7	うち市負担会		1.8	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建	設領	管理課	会計区分	· ·	一般	事業	区分		ソフ	F
14	事業名	擁具	達· 法面等点検事	業											
															方向性 込み 拝度比)
	目的		y害を防止する観点から なの道路構造物(擁壁・			H 29	内①擁壁容	•法面等	について.	二次点档	倹を実施	する	0	H30 年度	-
	及び 概要	て一斉点 に、二次	〔検を実施し台帳を整ん 点検を行い、補修計画	備すると 『を策定	とも する。	年度								H31 年度	-
														H32 年度	-
				I			方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	6.4	うち市負担な		3.6	H33 年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	建	設領	管理課	会計区分	}	一般	事業	区分		ソフ	
15	事業名	◎ 統行	合型GIS基図修正 [™]	事業											
							の航空 託発注	写真をも により市	7年1月1日 とに、平成 域の現況	え27年度 平面図を	から3カケン地形の	年で	、委	の見 (対前 ^年	方向性 込み 拝度比)
	目 り び 要	的に利用する業務	「図を庁内の複数部署 引するため、地形にあっ をH27年度〜29年度の	たもの	に修正	H 29 年度	の航空 託発注 内 のに修 円28年 行う。	写真をも により市: 正を行う 度からH2	とに、平成 域の現況 (実施地区 9年度の)	文27年度 平面図を 文 大木 業務は債	から3カゼ を地形の 市北部) 責務負担	年で あっ: 行為	、委 たも で	の見 (対前 ⁴ H30 年度 H31	込み
	及び	的に利用	するため、地形にあっ	たもの	に修正	29	の航空 託発注 のに修 H28年 行う。 なお、6	写真をも により市 正を行う 度からH2 年毎の 『	とに、平成 域の現況 (実施地区	文27年度 平面図を で 茨木 業務は債 ため、か	から3カヤン を地形の 市北部) 責務負担 て回の委	年で あっ: 行為	、委 たも で	の見 (対前 ⁴ H30 年度	込み 東度比) 継続
	及び	的に利用する業務	するため、地形にあっ	たもの	に修正	29 年	の航空 託発注 のに修 H28年 行う。 なお、6	写真をも により市: 正を行う 度からH2 年毎の 年度~35 臨時	とに、平成 域の現況 (実施地区 9年度の 更新である	文27年度 平面図を で 茨木 業務は債 ため、か	から3カヤン を地形の 市北部) 責務負担 て回の委	年あった	、委 たも で	の見 (対前 ⁴ H30 年度 H31 年度 H32	込み 拝度比) 継続 継続

16	事業名	土石	沙災害情報相互通	報シス	ステム	整備	前马	事業								
		土砂災害	うから人命を守るため に	二、山間	部8集			①梅亞	保守点	埝					事業の の見 (対前 ^年	込み
		収集し、	した雨量観測局から雨 中のホームページに掲	載する	ととも	H 29	内容	W 1 1			青報を住員	足及び関	係機関	見と	H30 年度	継続
	概要	情報の基	庁及び府が発表する」 『礎データとして、情報			年度		7.6							H31 年度	継続
		る。													H32 年度	継続
								方向性 时前年度比)	継続	事業費		うち市負担		1.3	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下力	水道	施	設課	会計区	分	一般	事	業区分		ソフ	F
17	事業名	災氰	等時優先特設公衆	電話の	の設置	事	業									
															事業の の見 (対前 ^年	込み
	目的 及び	,, = 1,, 4,,	後害発生時における通信 、各避難所に設置する			H 29	内容		所(75カ	亦)設	置用電話の	の購入(109万	円)	H30 年度	-
	概要		の電話機等を購入す	NIX	年度									H31 年度	-	
															H32 年度	-
								方向性 时前年度比)	新規 完了	事業費	-	うち市負担		1.1	H33 年度	-
	担当課	部名	総務部	課名	危	機領	宇王	理課	会計区	分	一般	事	業区分		ソフ	F

	取	組	4-1-2	★ 防災意識の	高揚							(·重///.)) V 119	\	Will Control	<u>, = , , , , , , , , , , , , , , , , , ,</u>	フン該	コサ木
18	8	事業名	◎ 防災	訓練実施事業														
			能力を高る	職員の防災意識の向	災訓練		Н		②茨木 する。(③全域	704万P 防災訓	防り練り	炎訓練の こ伴う研	を じゅうしゅう とうしゅう とうしゅう かいま とうしゅう しょう しょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ	量防 施(2	災訓練。 20万円)		の見 (対前 ⁴ H30	臨時
		及び概要		象にした訓練を実施っ 1:4-1-5 総合的な同	-	で推	29 年 度	谷	④防災 円) ⑤職員		. 12		, ,		水道 (2 する。(-/*	年度 H31 年度	拡充継続
			進】						円)								H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	拡充		■業費 ■万円)	7.6		市負担分	7.6	H33 年度	継続	
		担当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理	1課	会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	,
19	9	事業名	◎ 防災	啓発実施事業														
		日的 乃び	前講座なる	【での減災対策を促近 どあらゆる機会を活用	し、住民	足の防	H 29		②大学 ③防災 円)	研修会	台、 ~0	- 土木事: り防災7	アドバイ	ザー	等との退 ・の派遣 卒の実施	(20万		臨時拡充
		押亜	災意識の の防災啓	向上を図るとともに、 発を行う。	せ代へ	年度		円)	, 11, 0	<u> </u>	4-21-0	, -	. µ+++/=	/< M	<u> </u>	H31 年度 H32 年度	臨時 拡充 継続	
									方向性 前年度比)	臨時 拡充		■業費 ■万円)	0.3		市負担分 万円)	0.3	H33 年度	臨時 拡充
		担当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理	1課	会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	<u> </u>

20	事業名	◎女性	生防災リーダー育品	龙事 業	4												
								①女性	防災リー	ーダ	ーが果	たす役割	割人	:実践に	ついて		方向性 ,込み 手度比)
	日的	重要であ	で避難所運営には女 るため、自主防災組織	銭等にま	らいて	H 29		シリース ②女性	べで研修	£ (20	万円)					H30 年度	継続
	概要	方針決定 成する。	ご過程に参画する女性	リーダー	ーを育	年度										H31 年度	臨時 拡充
												1				H32 年度	継続
					1			方向性 前年度比)	継続	-	漢費 「万円)	0.5		市負担分 万円)	0.5	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理	即課	会計区	分	-	一般		事業区	分	ソフ	<u>۲</u>
21	事業名	◎ 防災	災啓発冊子作成事	業													
		だけでな	を活かすため、一般的 く、避難時や避難所で 配慮者への対応など	の対応	など災												方向性 .込み 手度比)
			に立った防災啓発冊- に、洪水・内水ハザー			H 29	内容	①転入	者分等	の即	そ存のっ	アップ類	のt	曽刷(74)	万円)	H30 年度	臨時 拡充
	概要		マップを増刷し転入り 訓練等で配布する。	寺又出 育		年度										H31 年度	継続
			組:4-1-5 総合的な雨	可水対策	きの推											H32 年度	継続
		進】						方向性 前年度比)	継続		業費 [万円)	0.8		市負担分	0.8	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機領	管理	即課	会計区	分	-	一般		事業区	分	ソフ	١
22	事業名	【再	掲】自主防災組織	運営	育成事	業	:										
								②地域	防災組訓練・研	肝修	会等の	支援		- /- 2 -	744. N		方向性 .込み =度比)
	目的		(力の強化を図るため) 支援し育成を図る。	自主防	災組織	H 29	内容	見込 2	275万円)				与(1か)		H30 年度	継続
	及び 概要		組:4-1-1 防災体制の	強化】		年度		⑤防災	士資格					420万円 貴の10/1		H31 年度	継続
								助)85.	3万円							H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	拡充		業費 「万円)	(7.8)		市負担分	(7.8)	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機領	管理	即課	会計区	分	-	一般		事業区	分	ソフ	١
23	事業名	◎ 防災	災情報WEBページ	ジの運	営												
																方向性 ,込み 拝度比)	
			を防災ポータルサイト こ見やすく、わかりやす			H 29 年	内容	①防災	WEB~	— Э	グの保守	产管理(847	5円)		H30 年度	継続
			管理を行う。			度										H31 年度	継続
								t 向州	Inc. 1	車	業費		3 +	市負担分		H32 年度 H33	継続
					T		(対	方向性 前年度比)	新規	(百	万円)	0.9		5万円)	0.9	年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理	即	会計区	分	-	一般		事業区	分	ソフ	F

									★:重点	プラン認	该当取組、 ②)重点フ	アフン該	当事業
Ħ	文 組	4-1-3	★ 建築物の耐	震化の	の促進									
24	事業名	◎ 既有	F民間建築物耐震	化補具	助事業	Ē								
			から市民の生命及び の住宅・特定建築物の					住宅·共	共同住宅の	耐震診	断•改修補	助を行	の見	方向性 込み 拝度比)
			造住宅、共同住宅の			H 29 年		造住宅	•特定建築	物の耐	震診断補助	かを行	H30 年度	継続
	概要	_				度	う。						H31 年度 H32	継続
		[5-5-4:]	良好な住宅ストックの刑	 「				- I	- alle -th		T	Ī	年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	35.4	うち市負担分	15.1	H33 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居	住耳	汝策課	会計区	分	一般	事業区	分	ソフ	١
25	事業名	市有	す建築物の耐震化	促進	事業									
		市有建築物の耐震補強を行うことにより、安 ・												方向性 込み 拝度比)
		全で安心	物の耐農補強を付り して利用できる施設を の補助を活用し、予算	確保す	るた	H 29	容 4棟の	耐震改修	多及び長寿	命化改	善工事	東及び	H30 年度	継続
			画的に耐震診断、耐震		. —	年度	いずれ	も各所領	管課事業で	事業費	を計上		H31 年度	継続
										ī	ı	П	H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	-	うち市負担分 (百万円)	-	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名		建夠		会計区	分	一般	事業区	分	ハー	ド
26	事業名	既有	F民間建築物耐 震	化啓	発事業	<u></u>								
											と共に「まち	っまるご	の見	方向性 込み 拝度比)
	目的 及び	め、民間の	から市民の生命及び の住宅・特定建築物の	耐震化	に対	H 29	容 ②特定	建築物			。 習会等によ	り耐震	H30 年度	継続
	概要		意識の向上を図るとと ついて広く周知を行う		付震補	年度	化に対	する周タ	印を行う。				H31 年度	継続
								- I	± **				H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	0.1	うち市負担分	0.1	H33 年度	継続
	担当課	部名	都市整備部	課名	居	住耳	汝策課	会計区	分	一般	事業区	分	ソフ	١

	取	組	4-1-4	上下水道於	施設のi	耐震化	;					- 主灬	<i>у у </i> Ф _В	当取組、	<u> </u>	<i>/</i> ////) V A	J 子永
2	27	事業名	下才	x道総合地震対策	等事業													
			既設下水道管路及びポンプ場の耐震 するため、対策内容や実施時期を定め						①答败	施設の	<u>而</u> 十雪字	/ 1824	广本				事業の の見 (対前年	込み
		目的	するため、	設下水道管路及びポンプ場の耐震補引 るため、対策内容や実施時期を定めた 道総合地震対策計画」に基づき、耐震				内容	②大池	施設の ポンプ! :道BCF	易耐息	喪化コ	-				H30 年度	継続
				と共に、下水道BCPV			年度		01/1	, EDC1	VJAR						H31 年度	継続
			CMAL 1	<i>`</i> ⊿₀													H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	継続	-	業費 万円)	850.9	うち市負担タ	286	6.5	H33 年度	継続
		担当課	部名	建設部課名				施	設課	会計区	分	下	水企業	事業	区分		ハー	ĸ

28	事業名	水ì	道施設等耐震化事	業												
															事業のの見	
	目的 及び	市民に多	そ全・安心な水道水を多	する	H 29	内容	①水道 ②管路			隻化				H30 年度	継続	
	概要	ため、水	道施設等及び管路の	と行う。	年度									H31 年度	継続	
															H32 年度	継続
							万向性 前年度比)	継続	-	事業費 事万円)	1735.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H33 年度	継続	
	担当課	部名	水道部	課名	総務課・	工剂	务課	浄水訓	会計区	分	水	道企業	事業区	分	ハー	ド

★・ 重占プラン該当取組 ○ 重占プラン該当事業

	- 40	4.4.5	. w ^ th t> =	-اد- داد:	t- 0 +#	. \#				★:重点	プラン該	《当取組、《)重点フ	プラン該	当事業
	文組	4-1-5	A 400 E F 3 0 113			進									
29	事業名	◎ 公尹	共下水道整備事業	:(雨水	.)									の見	方向性 込み 拝度比)
	目的 及び 概要	よる効率は組み合わ	設及び雨水貯留施設 的な雨水排除とソフトラ せて、雨水に関する に行い浸水被害の最	対策、自 総合的な	助を 対策	H 29 年度	内容	②測量	工事費 設計費 関係負	担金				H30 年度 H31 年度	継続継続
								方向性	継続	事業費	519.7	うち市負担分	48.5	H32 年度 H33	継続継続
	担当課	部名	建設部	課名	下7	火 消		新年度比)	会計区	(百万円)	水企業	事業区		年度	
30	事業名			W 1	1 /	,,,_	C Users 1	23 H/K	And		// 正永	于木匠	- / 3		•
		① 水 牧 み 修 丁 車												の見	方向性 込み 拝度比)
	目的 及び 概要	効果や機 との連携・	所的なゲリラ豪雨など 能の向上を図るため、 や長寿命化計画に基 に実施する。	下水道	事業	H 29 年度	内容	① / L / L / L / L / L / L / L / L / L /		尹				H30 年度 H31 年度	継続継続
		CHIMA)	(L)Che / Do											H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続	事業費 (百万円)	82.5	うち市負担分 (百万円)	82.5	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下7	水道	施詞		会計区	分	一般	事業区	5分	ハー	ド
31	事業名	水路	各施設の長寿命化	事業											
			!する水路施設は約36											の見	方向性 込み 拝度比)
	目的 及び 概要	維持修繕 施設のス	設は日々劣化すること そや改築のコスト増大を トックマネジメントを実 !・改築修繕の一体的/	:招くこと 施するこ	から、 とで、	H 29 年度	内容	①2次	調査(沢	良宜、大剂	也、安威	排水区)		H30 年度 H31 年度	継続継続
			付に水路施設の機能を			,,,	7	方向性	Anic Arte	事業費	10.5	うち市負担分	10.5	H32 年度 H33	完了
	±0.14.50		741124	-m -		بدر	(対1	前年度比)	継続	(百万円)	13.5	(百万円)	13.5	年度	_
	担当課	部名	建設部	課名	F7	水 道	[施]	没課	会計区	分	一般	事業区	公分	ソフ	٢

32	事業名	水缸	路維持事業													
								①水路							の見	方向性 込み F度比)
	目的 及び	保全を図	合風に備え、通水断面の るため、市内の市管理	水路に	つい	H 29	内容	③幹線		渫					H30 年度	継続
	概要	て市調査 う。	Eや地元要望に基づき	維持管	理を行	年度		4除塵	機等点	検					H31 年度	継続
															H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続		業費 (万円)	65.4	市負担分	65.4	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下	水道	施	設課	会計区	分		一般	事業区	分	ハー	ド
33	事業名	河川	維持事業													
																方向性 込み F度比)
	目的	災害に強	強いまちづくりをめざす ;	ため、市	管理	H 29	内容		丘川、/	[\]	浚渫季	託			H30 年度	継続
	及び 概要	の幹線オ	<路(河川)の清掃・浚浴	巣を行う	0	年度									H31 年度	継続
															H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続		業費 万円)	14.3	市負担分	14.3	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下力	水道	施	設課	会計区	分		一般	事業区	分	ハー	ド
34	事業名	◎テレ	ノメーター運営事業	É												
		近年の目	o o o o o o o o o o o o o o o o o o o	~ ᆉ]	温水			①梅型	の保守	占松	÷.				の見	方向性 込み F度比)
	目的	被害を未	がいいファン家的など そ然に防止するため、市 ゝらの降雨データと主要	「全域の	雨量	H 29	内容	②無停	電電源装置の	装置	置修理				H30 年度	縮小
		位情報を	リアルタイムで把握す めの準備等に活用する	ることに		年度		(a) 1 \(\mu\)	衣匠小	义力	/ I				H31 年度	継続
		/ハウガロ男	²⁰ ~> → MI ユιニロ/ロ)。の	0											H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続		業費 万円)	30.4	市負担分	30.4	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	下力	水道	施	設課	会計区	分		一般	事業区	分	ソフ	١

	取組		4-1-6	安威	川ダム	による	治水	対領	耟					ノノン政		0 11	,,,,,	7	7 7 7 8
35	事業	名	ダム	推進事業															
			安威川流	5域住民の生命	おと財産	を守り、	安全											事業の の見 (対前年	込み
	目的及び	内式	ムについ	くりの推進に必て、大阪府等				H 29	内容		促進							H30 年度	継続
	概要	更	建設促進					年度										H31 年度	継続
			【関連取締	狙:5-6-4 北部	部地域の	魅力向	〕上】											H32 年度	継続
										方向性 前年度比)	継続		業費 万円)	0.0	ち市負担 (百万円		0.0	H33 年度	完了
	担当	課	部名	都市整備	部	課名	北部	整個	- 情指	推進課	会計区	分	-	一般	事業	区分		ソフト	

36	事業名	ダノ	ム周辺土地改良事	業													
																事業の の見 (対前年	込み
	目的 及び		対整備計画に基づき、 第		ブム周	H 29	内容	①車作	地区土	地改具	包事美	業(一越	キ)			H30 年度	-
	概要	辺の土地	也改良事業を推進する。			年度										H31 年度	-
														<u>.</u>		H32 年度	-
								方向性 前年度比)	完了	事業		30.0		5負担分 万円)	16.3	H33 年度	-
	担当課	部名	産業環境部	課名	農と	みど	り推	推課	会計区	分		一般		事業区	分	ハー	K*
37	事業名	ダム	4周辺道路整備事	業													
		나 네너 코() 스뉴	P 畝 (忠主) (示) ァ 甘 . ご キ . / り		ž) E											事業の の見 (対前年	込み
	目的 及び		【整備計画に基づき、₹ 各整備事業を推進する。		メム向	H 29	内容		レク関連	直道路	事業	(車作1	号線)		H30 年度	継続
	概要		組:5-6-4 市北部地域 組:5-8-2 道路整備の		7向上】	年度										H31 年度	継続
		人人人	,	> 1EYE.												H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続	事業		26.0		5負担分 万円)	14.1	H33 年度	完了
	担当課	部名	建設部	課名	道	路	—— 近之	直課	会計区	分		一般		事業区	分	ハー	13

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

3	過去の国	『施計画 類	明間中で完了・廃止し	た事業	(担当部課名は事業実	施最終年度	麦の名 称)		
I	反 組	4-1-1	防災体制の	強化					
E1	事業名	防災	泛行政無線等整備	事業((H28年度事業完了	了)			
	及び		達手段として屋外拡展		るため防災行政無線の き子局を整備している。				
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード
I	反 組	4-1-2	防災意識の	高揚					
E2	事業名	防災	《情報WEBページ	<i>シ</i> のリニ	ニューアル(H28年	度事業完	了)		
	目的 及び 概要				最検索に時間がかかる EBページの構築を行っ		情報を防災ポータ	ルサイトとし	て一元化すること
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト
I	反 組	4-1-5	総合的な雨	水対象	策の推進				
E3	事業名	⊚ ±0	うステーション整	備事業	美(H28年度事業完	了)			
		対応した。			:備えるため、浸水既往 設置)	が所等に	事前に土のうステー	ションを設け	置しておき迅速に
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ハード

「心泉の似安		
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の 方向性		災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上 火災予防を推進します。
	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
取 組	3	火災予防の推進
★:重点プラン	4	
該当取組	5	
	6	
	7	

2	実施計画	Ξ.									*	:重点	プラン該	(当	取組、◎	重点に	プラン該	当事業
耳	反 組	4-2-1	*	消防体制の	充実	強化												
1	事業名	◎ 職員	員災害	F 対応力充実	強化	事業												
	目的			喜対応力向上の			H 29	内容	した訓 ②消防	練の実施	施				な災害を			方向性 込み 拝度比) 継続
	及び 概要	裸や消防実施する		穿訓練施設へ <i>の</i>)派道訓	裸を	年度		実施								H31 年度	継続
																	H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	継続		業費 「万円)	1.8		市負担分	1.8	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防	本部·消防署	課名	消	i防約	総務	課	会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	<u>۲</u>
2	事業名	消	方団充	E実強化事業	Ė											·		
		雨、発生	が懸念	発している局地的 されている南海	トラフォ	也震等	н	内	0 2 4 5 1 11	等の整		ニーフィ	- v4 3/M b+	- 🗔 /	の訓修士	気の		
	目的 及び 概要	の向上を 消防署と	図る。 の連携	な能力を強化し 強化を図るとと 請し活動しやすい	もに、消	防団	29 年 度	容					司訓練等	_	の訓練内	一谷の	年度 H31 年度 H32	継続継続
		推進する	00						方向性 前年度比)	継続		業費	4.2		市負担分	4.2	年度 H33 年度	継続継続
	担当課	部名	消防	本部•消防署	課名	消	防約	総務	課	会計区	分		一般		事業区	分	ソフ	-
3	事業名	◎ 消隊	方車両	可·機器整備3	事業													
																		方向性 込み 拝度比)
	目的 及び 概要			材を計画的に 実強化を図る。	更新整例	帯し、	H 29 年度	内容	①性能	の向上	を図	目った消	的車両	•資	機材の	尊入	H30 年度 H31 年度	継続継続
							区										H32 年度	継続
									与向性 前年度比)	継続		業費 「万円)	127.4		市負担分	107.8	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防	本部•消防署	課名		警信	前課	Į.	会計区	分		一般		事業区	分	ハー	ド

4	事業名	◎ 高橋	幾能消防総合情報	システ	ム整位	備事	事業	É								
		ル巛·救	急等をはじめとする各	插 消防液	壬動を										事業の の見 (対前4	
	目的	統制する	通信指令業務を迅速防活動の効果的運用	かつ的研	雀に処	29	内容	H30年	度新規?	実施	予定				H30 年度	新規
	概要	現在運用	目中の高機能消防総合 日中の高機能消防総合 日に更新整備する。			年度									H31 年度	完了
		で日 園中	70年 対 登 畑 す る。												H32 年度	_
								方向性 前年度比)	1	-	業費 万円)	-	ち市負担分 (百万円)	_	H33 年度	_
	担当課	部名	消防本部·消防署	課名		警侦	前課	Į.	会計区	分	-	一般	事業区	分	ハー	ド

			_								*	(:里.尺.	ノフン診	(当取組、)	9里只,	ノフン該	当争業
I	10 組	4-2-2	*	救急業務の)充実	強化											
5	事業名	救急	安心	シセンターお:	おさか	運営事	事業	É									
																の見	方向性 込み 年度比)
	目的 及び	* 1. * 1.		大阪市消防局内護師が医師の関			H 29	内容		やケガの機関の			応急手	当の助言		H30 年度	継続
	概要	医療相談			4 H V O		年度									H31 年度	継続
																H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	継続		■業費 ■万円)	5.2	うち市負担分 (百万円)	5.2	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防	方本部・消防署	課名		警侦	備課		会計区	分		一般	事業区	≅分	ソフ	<u>۲</u>
6	事業名	◎ 救急	業	务の高度化推	進事業	Ě											
										~				での病院	研修	の見 (対前 ⁴	方向性 込み 年度比)
	目的 及び	置を行うた	めの	おいて傷病者に 資格の取得やB	医学的見	地を	29	内容	③救急		携制	つる職員		:育・指導を	:行う	H30 年度	継続
	概要	深めるための向上に		₩修を行い、救急 る。	像隊員の	資質	年度		指導	汝命士 」	の育	育成				H31 年度	継続
																H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	継続		事業費 百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防	5本部・消防署	課名	救	急排	效助	課	会計区	分		一般	事業区	区分	ソフ	١
7	事業名	◎ 応急	手	当の普及啓発	活動。	事業											
																の見	方向性 込み 年度比)
	目的 及び			及啓発を行うこと		心肺	H 29	内容	①救命	講習会	の閉	昇催				H30 年度	継続
	概要	蘇生法が	できる	る人の増加を図る	5.		年度									H31 年度	継続
																H32 年度	継続
									方向性 前年度比)	継続		事業費 百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防	5本部・消防署	課名	救	急排	 数助	課	会計区	分		一般	事業区	区分	ソフ	<u> </u>
												1					

取	組	4-2-3	火災予防σ	推進												
8	事業名	火災	《予防推進事業													
															の見)方向性 見込み 年度比)
	目的 及び	火災を未	然に防止するため、タ	火災予防	i広報	H 29		①市の誌等を						広報	H30 年度	継続
	概要	を充実す	る。			年度									H31 年度	継続
															H32 年度	継続
								方向性 前年度比)	継続		事業費 5万円)	0.5	市負担分	0.5	H33 年度	継続
	担当課	部名	消防本部•消防署	課名		予修	方課		会計区	分		一般	事業区	分	ソフ	<u>۲</u>

「心泉の似安		
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の 方向性	策を講し	安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。
	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
取 組	3	多様な危機への体制整備
★:重点プラン	4	
該当取組	5	
	6	
	7	

2 :	実施計画	国									★:重点	ブラン診	发 当	取組、◎	重点	プラン該	当事業
Į	仅 組	4-3-1		防犯環境の	整備												
1	事業名	暴力	カ団	排除条例関係	事務	事業											
		星力団質	\$17 F	る不当な行為そ <i>0</i>	の併基さ	カ田学			当要求	行為等	務事業に に対して。 こ「茨木市	組織的	な取	り組みる	と行う	不 の見 (対前)方向性 見込み 年度比)
	目的 及び	を利する	行為	を防止し、社会全 進し、もって市民	体で暴	力団	H 29	内容	関する		- ' (A / N II) 、 排除す					H30 年度	継続
	概要	平穏を確	保す	るとともに、社会総 与することを目的	圣済活動	動の健	年度		②行政	対象暴	力対策連 な講習会の		会を	開催		H31 年度	継続
		土な元本	£(⊂ ⊨1	7 9 OCC 2 HH	JC 9 200				(a) C 9 .	よに大り	(冊日云)	ノ ガ 住				H32 年度	継続
								(交)	方向性 前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0		市負担分	0.	0 H33 年度	継続
	担当課	部名		総務部	課名		総利	务部	果	会計区	分	一般		事業区	分	ソフ	۲.
2	事業名	庁領		犯カメラ設置事	事業				•		·						
		おいて、	犯罪	不特定多数が利等を未然に防ぐ抑	1止効果	が期	H 29	内容	(6年以	ース契約	<u>-</u> 、庁舎に 句)	12台設訂	置(I	H27.10)	を継ん	の見	D方向性 見込み 年度比) 継続
	及び 概要	の証拠資	料と	、万が一犯罪が多して活用可能とな プ12箇所に設置で	ることか		年度	ш	・南館	2台 5舎4台						H31 年度 H32	継続継続
									方向性 計前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1.1		市負担分	1.	年度 1 H33 年度	継続
	担当課	部名		総務部	課名		総	务訓	果	会計区	分	一般		事業区	分	ソフ	۲.
3	事業名	防	[]カ	メラ設置補助事	事業						•						
									() th 3/s	^ + - L	名以材料					の見)方向性 見込み 年度比)
	目的	頭犯罪を	抑止	置事業補助要綱に するため、地域の	危険か	所に	H 29	内容	100千月		象に補助 3=2,000 3本更	千円				H30 年度	拡充
	及び 概要	防犯カメ う。	ラを説	设置する自治会に	対し補	助を行	年度		※上『	収冒数0	ノ変史					H31 年度	拡充
																H32 年度	継続
									方向性 ^{前年度比)}	拡充	事業費 (百万円)	2.0		市負担分	2.	0 H33 年度	継続
	担当課	部名		総務部	課名	危	機智	管理	里課	会計区	分	一般		事業区	分	ソフ	۲.

4	事業名	通常	全路見守り用カメラ	設置	事業										
															方向性 .込み 手度比)
	目的 及び		安全対策として全小学	学校区に	_防犯	H 29		カメラの 契約期	運用 間:平成28	8年10月	~平成33	年9月	月)	H30 年度	継続
	概要	カメラを認	せ置する。			年度								H31 年度	継続
									-t- alle -th					H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	15.2	うち市負担を		2.7	H33 年度	継続
	担当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理課	会計区	分	一般	事業	区分		ソフ	<u>۲</u>
5	事業名	防衫	2灯LED化補助事	業											
							①補田	1金の交付	(. 						方向性 ,込み 年度比)
			防犯活動を支援するだる る防犯灯を対象に、L			H 29	蛍光灯		250灯					H30 年度	継続
			うとする自治会に対し			年度	E SUNI	201190	2/1					H31 年度	完了
														H32 年度	-
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	1.8	うち市負担を		1.8	H33 年度	-
	担当課	部名	建設部	課名	建	設管	管理課	会計区:	分	一般	事業	区分		ソフ	١
6	事業名	街路	各灯設置事業												
															方向性 ,込み =度比)
		夜間の安 灯を設置	全通行と犯罪防止対	策として	、街路	H 29	内 ①新設	:要望に。	よる街路灯	「の設置				H30 年度	継続
	概要	N CWE	.) 20			年度								H31 年度	継続
														H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費	8.0	うち市負担を		8.0	H33 年度	継続
	担当課	部名	建設部	課名	建	設管	管理課	会計区:	分	一般	事業	区分		ソフ	١
7	事業名	防犭	2灯維持管理補助	事業											
															方向性 ,込み =度比)
	目的 及び		理の防犯灯について 申請により、毎年、電			H 29	内容①補助	金の交付	付					H30 年度	継続
	概要	を補助し	、自治会の負担軽減を 、自治会の負担軽減を	ス(TW) と図る。	ou /0	年度								H31 年度	継続
														H32 年度	継続
							方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担名		2.9	H33 年度	継続
													_		

	取組	l	4-3-2	★ 防犯活動へ	★: 重点プラン該当取組、◎ 重点プラン該当事業 び市民の防犯意識の向上												
8	事業		◎ 防狐	パトロール強化え	支援事	業											
									204	包回転灯、ステッカー、広報装置の貸与 分を4か年で実施する							方向性 込み 年度比) 完了
	及(概)	要	カー、広幸 犯パトロー いに変更		29 年 度	容②青色防犯パトロール車を塗装する								年度 H31 年度 H32	-		
									方向性 対前年度比)	継続	事業費	1.1	うち市負担		1.1	年度 H33 年度	-
	担当	当課	部名	総務部	課名	危	機管	管理課		会計区	会計区分 一般		事業区分			ソフト	
9	事業	Ě名	防狐	1協会負担金事業													
																の見	方向性 込み 年度比)
	目記	び		の活動を支援するため	め負担会	金を支	H 29	内容		会への	負担金の	支出				H30 年度	継続
	概	要	出する。				年度									H31 年度	継続
																H32 年度	継続
									方向性 対前年度比)	継続	事業費	4.5	うち市負担 (百万円		4.5	H33 年度	継続
	担当	当課	部名	総務部	課名	危	機領	管理	里課	会計区	分	一般	事美	区分		ソフ	١

取	取組 4-3-3 多様な危機への体制整化											ノ ノ <i>ン i</i> 沙		, , ,	27711-	7	<u> </u>	
10	事業名	【再	掲】感染症予防対	策事														
			新型インフルエンザ等、実際に感染症が発生した場合に対策が取れるように準備する。						マニュアルの策定							事業の方向† の見込み (対前年度比		
	H 0/2		感染症の予防について 指導を行う。	防止	H 29 年度	内容	3新型	インフル	ノエ)	ンザ発	民への原 生時の特			Ş	H30 年度	継続		
	概要						員)の第	尾施に向	1け7	た調整					H31 年度	継続		
		【関連取締	1											H32 年度	継続			
								方向性 时前年度比)	継続		業費 万円)	(0.1)	うち市負担		(0.1)	H33 年度	継続	
	担当課	部名	健康福祉部	課名	保	:健	医护	 療課	会計区分 一般 事業区分					ソフト				
11	事業名	国月	尺保護計画関連事	業														
																	方向性 込み F度比)	
			を迅速的確に行うためなどの事態を想定して			H 29	内容								容	H30 年度	継続	
	椒毒		するとともに、住民避難 きを定めるマニュアル			年度										H31 年度	継続	
		ny act in the content of the content														H32 年度	継続	
								方向性 対前年度比)	新規		業費 万円)	0.2	うち市負担		0.2	H33 年度	継続	
	担当課	部名	総務部	課名	危	機智	許	里課	会計区	分		一般	事	業区分		ソフト		

3 過去の実施計画期間中で完了・廃止した事業(担当部課名は事業実施最終年度の名称)

耳	文 組	4-3-1	防犯環境の	整備							
E1	事業名	業名 地域安全センター設置促進事業(H28年度事業完了)									
	及び	防犯ボラン	ける防犯活動に取り ティアの拠点である。 な暮らしの実現を図る	地域安全	ンティア団体と、学校、 全センターを設置する	、行政、警察 地域団体に	系が連携した取り組 に対して補助金を交	lみを推進す で付すること	rるため、地域の により、市民の安		
	担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト		

1 旭泉の似安												
まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち										
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める										
施策の 方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成す に、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みる											
	1	消費者教育・啓発の推進										
	2	消費者相談の充実										
取 組	3											
★:重点プラン	4											
該当取組	5											
	6											
	7											

2 実施計画

★: 重点プラン該当取組、
 の重点プラン該当事業

É			4	▼・里ボノノン 欧田 収組、◎里ボノノン 欧田 宇来															
	取	組	4-4-1 消費者教育・啓発の推進																
	1	事業名	消費	消費者教育推進事業															
		学校関係者、消費者団体、市民団体、事業 者など多様な消費者教育の推進主体者とと							実施	生活展	なと	アンドラス	ベント等	争の	団体との)共同	i i	事業の方向 の見込み (対前年度)	
		目的 もに、イベント、出前講座などあらゆる機会を 通じ、消費者の基本的な権利と責任、契約の						内容	③講演会、セミナー、出前講座等の実施 ④啓発パネル及びDVDの貸出し ⑤消費生活に関する教育・啓発協力支援事業(高						+	H30 拝度	拡充		
		概要	重要性な	どを理解し、消費者被	皮害の未	然防	29 年 度		₩≯目立N)						H31 ∓度	拡充			
		止、社会や環境への影響をも考慮した物の 選択、活用ができる消費者の育成を図る。							携事業	45 - 1 4 155 -		- * 7 行月	. 但 秋日	1比人	匹(C)天)	, ⊘Æ	- H	H32 ∓度	継続
									方向性 ^{前年度比)}	拡充	-	業費 (万円)	4.9		市負担分	4.		H33 丰度	継続
		担当課	部名	市民文化部	課名	市民	是生活相談課			会計区	分	一般事業区		分	•	ソフト			

	取	組	4-4-2	消費者相談の充実														
2	:	事業名	消費	生活相談事業	上活相談事業													
		消費者の被害の防止及び救済並びに自主 的かつ合理的に行動できるよう支援するた め、消費者である市民と事業者の間で発生し							②関係	①個人相談に対する助言及びあっせん ②関係機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示							方向性 込み ‡度比)	
				、契約や解約等に関わるトラブルの相談にし、助言・あっせんを行う。また、社会的弱												H30 年度	継続	
		概要	者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連						⑤社会への参	☆福祉協議会の地域福祉ネットワーク会議等 ネ加					H31 年度	継続		
																H32 年度	継続	
			機関と連携	機関と連携した相談を展開する。					方向性 前年度比)	継続		事業費 事万円)	15.8	ち市負担分 (百万円)	15.0	H33 年度	継続	
		担当課	部名	市民文化部	課名	市民	民生活村		談課	会計区分		一般		事業区	事業区分		フト	